

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

事務事業名		行政改革関係費			担当所属	財政課		
基本情報	分野	9都市経営		事業期間	平成17年度 ~ 永年			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	2 行財政改革の推進		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	市が実施する事務事業						
	意図	・行財政改革大綱の目標である「自治体経営の視点に立った持続可能な『自立したまちづくり』の確立」を目指し、本市の所有する限りある行政資源「ひと・もの・かね・情報」を必要な事業に最適配分し、有効活用する。・まちづくり総合計画を着実に推進するため、行政評価を軸とし、実施計画、予算編成、組織機構などと一体的な行財政運営を進められるようシステム化を図り、各施策で実施される行政サービスの向上を目指す。						
	成果	・第4次行財政改革大綱行財政改革プランの着実な実施による財政基盤の健全化 ・指定管理者制度推進による市民サービス向上と経費節減 ・行政評価を活用した「選択」と「集中」によるまちづくり総合計画の着実な推進						
	手段	・第4次行財政改革大綱行財政改革プランの進捗を管理する。・指定管理者制度の適正かつ効果的な運用を行う。・行政評価（事務事業評価、施策評価）について適宜見直しを行い、実施する。・外郭団体等経営健全化方針の進捗を管理する。・職員提案制度について適宜見直しを行い、実施する。・新たな改革手法の導入を検討する。						
指標	活動指標	指標名	単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		行財政改革大綱個別行動計画、行財政改革プランの取組項目の実施状況	目標値	%	100	100	100	100
		実績値	%	100	100	98.2	-	
		目標達成度	%	100.0	100.0	98.2	-	
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		13,506	13,362	18,054	19,619	19,680	
	事業費		287	292	166	86	147	
	特定財源							
	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	
	受益者負担		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		287	292	166	86	147	
人件費合計		13,219	13,070	17,888	19,533	19,533		
正職員		13,219	13,070	17,888	19,533	19,533		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.80	1.80	2.50	2.75	2.75		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	将来を見据えた新たな行財政改革の方向性を打ち出すために、平成16年度から5年（第1次は6年）を計画期間とする行財政改革大綱を策定。平成28年度から行政評価推進事業を本事業に統合し、一体的に事業展開を図っている。							
	現状の周辺環境							
	今後のまちづくりのための具体的な方向性を示す計画として、令和元年度に第4次大綱を策定した。							
	今後の予想される周辺環境							
	より精度の高い行政評価を実施することで事業の見直しを実施し、効率的・効果的な行政サービスの提供につなげる。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	行政評価等を実施することで、事務の効率化や行政サービスの向上につながる。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況			B	第4次大綱行財政改革プランの実施率は98.2%（令和6年度最終目標100%）、A評価の割合は49.0%（令和6年度最終目標80%以上）であった。		
		5. 目標（活動指標等）の達成度			B			
		6. 上位施策への貢献度			A			
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み			B			
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み			A	各種調査の発出、取りまとめの単純作業に係る事務量が多いため、RPAの活用など事務の効率化に改善の余地がある。		
		9. 類似事業との統合・代替の検討			A			
10. これまでの実施手段			B					
総合評価	A		本市が抱える多くの課題を解決するために、行政評価や行財政改革プランの取組を通して、事業の進捗状況の確認や事業の見直しを行い、自治体経営の視点から計画的・継続的に行財政改革に取り組む必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持	令和2年度から指定管理者制度に関連する事務の移管に伴い、職員が1名増員。					
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
行政評価や行財政改革プランの具体的な取組項目の達成度、実施状況の進捗管理等を行い、行財政改革を着実に取り組むことで、必要な行政サービスを安定的に提供することができる。								

令和4年度 事務事業評価表 ( 令和3年度実績 )

<b>事務事業名</b>		財政管理事務費			<b>担当所属</b>	財政課			
基本情報	<b>分野</b>	9 都市経営		<b>事業期間</b>	～ 永年				
	<b>基本施策</b>	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		<b>会計種別</b>					
	<b>推進施策</b>	3 健全な財政運営		<b>実施計画</b>	総合戦略				
事業概要	<b>対象</b>	周南市民							
	<b>意図</b>	健全で効率的な財政運営を行う							
	<b>成果</b>	将来にわたり持続可能で安定的な行政サービスの提供が可能となる							
	<b>手段</b>	第4次行財政改革大綱に掲げる健全財政堅持のための取組を通じ、周南市版マネジメントシステムを着実に運用することにより、予算編成やその執行管理を円滑に進める。							
指標	<b>活動指標</b>	<b>指標名</b>		<b>単位</b>	<b>H31年度実績</b>	<b>R2年度実績</b>	<b>R3年度実績</b>	<b>R4年度見込</b>	
		財政指標等の目標達成件数		目標値	件	4	4	4	4
				実績値	件	3	2	4	-
				目標達成度	%	75.0	50.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		<b>平成30年度 決算</b>	<b>平成31年度 決算</b>	<b>令和2年度 決算</b>	<b>令和3年度 決算</b>	<b>令和4年度 予算</b>		
	<b>トータルコスト</b>		55,225	51,271	62,994	61,210	55,731		
	<b>事業費</b>		1,393	2,840	3,822	1,900	2,956		
	財源	<b>国庫支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>特定県支出金</b>	0	0	0	0	0		
		<b>地方債</b>	0	0	0	0	0		
		<b>受益者負担</b>	0	0	0	0	0		
		<b>その他</b>	0	0	0	0	0		
		<b>一般財源</b>	1,393	2,840	3,822	1,900	2,956		
	<b>人件費合計</b>		53,832	48,431	59,172	59,310	52,775		
<b>正職員</b>		53,832	48,431	59,172	59,310	52,775			
<b>正職員以外</b>		0	0	0	0	0			
<b>(事業費集計済分)</b>		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	<b>正職員 (人)</b>	7.33	6.67	8.27	8.35	7.43			
	<b>正職員以外 (人)</b>	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	<b>開始時の周辺環境</b>								
	第3次行財政改革大綱に掲げる健全財政堅持のための取組を進めてきたが、平成31年度の合併優遇措置の終了に伴う普通交付税の減や公共施設老朽化の対策等により生じた財源不足を財政調整基金の取崩しにより対応してきたため、基金の残高が大きく減少している。								
	<b>現状の周辺環境</b>								
評価	<b>評価項目</b>		<b>評価</b>		<b>評価の理由</b>				
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）	A		周南市民の安心・安全な暮らしのために、効率的で持続可能な財政運営を行っていく必要がある。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）	A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		B							
有効性	4. 計画の実施状況		A		行財政改革プランによる歳入確保・歳出抑制の取組を進めながら、公共施設の老朽化対策等には、交付税算入のある有利な地方債を活用するなど、健全な財政運営と事業に必要な財源の確保に努めた。				
	5. 目標（活動指標等）の達成度		A						
	6. 上位施策への貢献度		B						
	7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B						
効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B		地方公会計制度による財務書類の作成等について、外部委託など専門的能力を有効活用し、人的コストを削減するなどの改善を図る必要がある。また決算統計等業務について、ICTの活用なども視野に入れた実施方法の見直しも必要である。				
	9. 類似事業との統合・代替の検討		A						
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	<b>B</b>		一般財源不足が続く中、財政調整基金の残高確保と、基金に頼らない財政運営の実現が必須の状況となっている。新型コロナウイルス感染症や公共施設の老朽化への対応等課題が山積する中、財政課が中心となり、全庁にわたる事務事業の見直しを行っていく必要がある。						
改革案	<b>今後の実施方向性</b>	手段変更	地方公会計制度による財務書類の作成により、単年度のフロー情報に加え、固定資産などをはじめとするストック情報を活用した指標も、財政状況の分析に活用する。今後、財政健全化法にもとづく指標などと合わせながら、より有効で分かりやすい目標設定を行う。						
	<b>成果方向性</b>	成果上昇							
	<b>コスト方向性</b>	コスト維持							
	<b>改革効果（どのような効果が期待できるか）</b>		公共施設の老朽化対策等に対して、より長期的な観点での見通しを立てることができ、持続可能な財政運営に役立つ。						